

福田新内閣発足にあたってのコメント

平成20年8月4日

社団法人 不動産協会

理事長 岩沙 弘道

(三井不動産㈱ 社長)

わが国経済は、米国経済の減速、原油・資源価格の高騰などを受け、企業収益の減少、個人消費の低迷等、景気後退局面にある。福田新内閣は、こうした内外の諸課題の解決に精力的に取り組んでいただきたい。喫緊の課題としては景気対策をスピード感をもってしっかりと進めてもらうことであり、中長期的には、国民の安全・安心の実現のために税・財政・社会保障制度の一体改革を断行しつつ、改革路線を通じて資源エネルギー問題、食糧問題、少子化対策、国際競争力の強化等の諸課題を解決することであり、わが国の安定的な成長につなげていくよう期待する。

中でも内需拡大は今後の安定的な経済発展のために最も大切な政策課題のひとつであり、とりわけ内需の大きな柱である不動産・住宅市場の活性化にむけて、諸政策を進めていただきたい。特に、住宅については個人消費をはじめ各方面へ与える影響も大きく、住宅取得促進減税措置の拡充・延長等、機動的な対応をしていただきたい。

以上